

**令和元年度2月補正
予算（案）について**

令和2年2月

企画財政部 財政課

令和元年度各会計別予算額調（令和2年2月議会）

（単位：千円）

【参考】

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	対前年度同期伸率	平成30年度 同期予算額 (2月8号補正後)	
	金額	構成比		金額	構成比				
一般会計	222,326,824	59.1	▲2,025,172	220,301,652	58.7	3.3	▲0.4	221,240,212	
特別会計	観光施設事業	407,638	0.1	7,800	415,438	0.1	5.0	4.5	397,505
	国民健康保険事業	55,408,383	14.7	1,545	55,409,928	14.8	0.0	▲3.2	57,255,503
	土地取得	1,493,307	0.4	218,977	1,712,284	0.5	14.7	▲81.6	9,288,237
	中央卸売市場事業	307,757	0.1	-	307,757	0.1	0.1	38.0	222,941
	駐車場事業	449,226	0.1	-	449,226	0.1	-	4.2	431,213
	財産区	43,082	0.0	-	43,082	0.0	17.2	▲36.6	67,984
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	50,747	0.0	-	50,747	0.0	1.1	▲39.4	83,699
	介護保険事業	47,787,419	12.7	-	47,787,419	12.7	4.4	2.2	46,749,088
	生活排水事業	554,473	0.1	-	554,473	0.1	-	2.8	539,266
	診療所事業	349,252	0.1	-	349,252	0.1	0.3	2.8	339,732
	後期高齢者医療事業	5,637,182	1.5	18,509	5,655,691	1.5	0.3	2.8	5,503,671
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	888,904	0.2	-	888,904	0.2	-	▲60.1	2,227,630
	小計	113,377,370	30.1	246,831	113,624,201	30.3	2.1	▲7.7	123,106,469
公営企業会計	水道事業	18,169,643	4.8	2,324	18,171,967	4.8	0.5	8.2	16,792,137
	下水道事業	22,362,740	5.9	1,097,549	23,460,289	6.2	▲0.6	3.4	22,698,002
	小計	40,532,383	10.8	1,099,873	41,632,256	11.1	▲0.1	5.4	39,490,139
合計	376,236,577	100.0	▲678,468	375,558,109	100.0	2.5	▲2.2	383,836,820	

令和2年2月補正予算について

■会計別補正予算の内訳

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	企業会計	計
1 施策の推進に係るもの	306,370	237,486	3,873	547,729
2 内示に係るもの	84,734	7,800	1,096,000	1,188,534
3 減額補正に係るもの	▲2,458,678	-	-	▲2,458,678
4 その他	42,402	1,545	-	43,947
計	▲2,025,172	246,831	1,099,873	▲678,468

※ 特別会計は「観光施設事業特別会計」、「国民健康保険事業特別会計」、「土地取得特別会計」及び「後期高齢者医療事業特別会計」。

企業会計は「水道事業会計」及び「下水道事業会計」。

■一般会計補正予算の内容

1 施策の推進に係るもの 【補正予算額 306,370 千円】

- ・ 基金積立金（スポーツ振興基金）、繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金（事業勘定）、繰出金（後期高齢者医療事業特別会計繰出金）、子育て支援推進費（子ども医療対策費）、健康増進費（がん予防対策費）、新幹線整備推進事業費（九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金）

2 内示に係るもの 【補正予算額 84,734 千円】

- ・ 新市庁舎建設事業費（新市庁舎建設工事等）、高齢者福祉施設整備事業費補助金（高齢者施設等防災改修）、自然災害防止事業費（急傾斜地崩壊対策）

3 減額補正に係るもの 【補正予算額 ▲2,458,678 千円】

- ・ ふるさと納税推進費（がんばらんば長崎市応援寄附推進費）、地域消費喚起対策費（プレミアム付商品券発行事業費）、土木総務費（地籍調査費）、道路新設改良事業費（中川鳴滝3号線、

川上町出雲線、清水町白鳥町1号線、籠町稲田町1号線（電線類地中化）、道路構造物等補強）、斜面市街地再生事業費（稲佐・朝日地区）、市街地再開発事業費（新大工町地区）、歴史的地区環境整備事業費（唐人屋敷顕在化）、土地区画整理事業費（長崎駅周辺地区（予算補助））、都市計画街路整備事業費（新地町稲田町線、銅座町松が枝町線（銅座工区）、片淵線（新大工工区））、公園等施設整備事業費（金比羅公園）、防災行政無線整備事業費（防災行政無線デジタル化）

4 その他

【補正予算額

42,402 千円】

- ・ 市民活動推進費（まちづくり活動推進費）、事務費（財産管理費事務費）、国・県支出金等返還金（生活保護費返還金）、教育諸費（特別支援教育充実費、学校図書館司書配置費）、小学校管理費（運営費）、中学校管理費（運営費）、事務費（保健体育総務費事務費）、学校給食実施費（給食調理員費、共同調理場運営費）

● 継続費

継続費は、「新市庁舎建設事業 新市庁舎建設工事等」など4件を計上。

● 繰越明許費

繰越明許費は、「市民活動推進費 まちづくり活動推進費」など50件を計上。

● 債務負担行為

債務負担行為は、「江平地区ふれあいセンター指定管理」など4件を計上。

■ 特別会計補正予算の内容

観光施設事業特別会計において、「耐震化推進事業費 旧長崎地方裁判所長官舎」を計上するなど、4特別会計において補正予算を計上。

■ 企業会計補正予算の内容

下水道事業会計において、「公共下水道雨水建設事業費」を計上するなど、2企業会計において補正予算を計上。

令和2年2月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算

▲ 2,025,172 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総 務 費 ▲ 208,348			
1 ふるさと納税推進費 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	▲271,739	ふるさと納税制度により実施している「がんばらんば長崎市応援寄附金」の受入額の減が見込まれるため、返礼品等に係る経費等を減額するもの。 ・寄附金の見込額 1,010,000千円 → 742,808千円 (267,192千円の減) 当初予算額 649,004千円	ふるさと納税推進室
2 市民活動推進費 まちづくり活動推進費	405	住民活動保険金支払いの不履行に係る支払請求訴訟を提起する経費を増額するもの。 当初予算額 99,857千円	自治振興課
3 基金積立金 スポーツ振興基金	3,415	スポーツ振興基金に寄附金が寄せられる見込みのため積立金を増額するもの。 当初予算額 754千円	財産活用課 スポーツ振興課
4 事務費 財産管理費事務費	961	土地売買契約等の契約解除に伴う前払金返還等を求める損害賠償請求訴訟を提起する経費を増額するもの。 当初予算額 46,349千円	用地課
5 【補助】新市庁舎建設事業費 新市庁舎建設工事等	56,400	国の追加内示に伴い、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。 当初予算額 2,453,500千円	大型事業推進室
6 国・県支出金等返還金 生活保護費返還金	2,210	過大交付となっていた過年度の生活保護費について、国庫支出金を返還する経費を増額するもの。 現計予算額 36,626千円	中央総合事務所 生活福祉1課
3 款 民 生 費 109,467			
7 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 高齢者施設等防災改修	25,834	国の追加内示に伴い、高齢者施設等におけるブロック塀の改修及び防災改修等に係る助成を増額するもの。 ・ブロック塀改修 2施設 補助率 3/4 ・防災改修等（大規模改修） 4施設 補助率 10/10 現計予算額 20,000千円	福祉総務課
8 繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金 (事業勘定)	17,454	保険料軽減世帯数及び被保険者数が当初の見込みを上回ることなどから、保険基盤安定負担金等について一般会計からの繰出金を増額するもの。 当初予算額 4,176,572千円	国民健康保険課
9 繰出金 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	18,509	保険料軽減対象者数が当初の見込みを上回ることから、保険基盤安定負担金について一般会計からの繰出金を増額するもの。 当初予算額 1,460,255千円	後期高齢者医療室

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
10 子育て支援推進費 子ども医療対策費	47,670	乳幼児、小学生及び中学生に係る助成額が当初の見込みを上回ることから、助成額を増額するもの。 当初予算額 1,019,063千円	子育て支援課
4 款 衛 生 費 20,422			
11 健康増進費 がん予防対策費	20,422	がん検診の受診者数が当初の見込みを上回ることから、がん検診に係る経費を増額するもの。 当初予算額 392,992千円	健康づくり課
7 款 商 工 費 ▲1,125,106			
12 地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券発行事業費	▲1,125,106	プレミアム付商品券の購入者数が当初の見込みを下回ったことに伴い減額補正するもの。 【商品券販売対象者】 ・住民税非課税者 ・3歳半未満の子が属する世帯の世帯主 【購入者数】 当初見込み 97,800人 決算見込み 54,907人 (▲42,893人) 現計予算額 2,710,210千円	プレミアム付商品券事業室
8 款 土 木 費 ▲ 558,551			
13 土木総務費 地籍調査費	▲23,351	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 171,675千円	都市計画課
14 【補助】道路新設改良事業費 (社会資本整備総合交付金)	▲215,400		
(1) 中川鳴滝3号線	▲42,500	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 105,000千円	土木建設課
(2) 川上町出雲線	▲12,000	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 20,000千円	土木建設課
(3) 清水町白鳥町1号線	▲104,200	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 112,000千円	土木建設課
(4) 籠町稲田町1号線(電線類地中化)	▲22,200	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 31,500千円	土木建設課
(5) 道路構造物等補強	▲34,500	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 201,300千円	中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所
15 【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	2,500	県の追加内示に伴い、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。 現計予算額 193,000千円	南総合事務所 地域整備課
16 【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート建設事業費 負担金	198,900	鉄道・運輸機構が実施する事業において、事業を前倒しして進捗を図るため、支出する負担金を増額するもの。 当初予算額 394,000千円	長崎駅周辺 整備室

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
17 【補助】 斜面市街地再生事業費 稲佐・朝日地区	▲30,800	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 35,200千円	中央総合事務所 地域整備2課
18 【補助】 市街地再開発事業費 新大工町地区	▲65,800	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 792,500千円	都市計画課
19 【補助】 歴史的地区環境整備事業費 唐人屋敷顕在化	▲10,500	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 25,400千円	中央総合事務所 地域整備2課
20 【補助】 土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区（予算補助）	▲163,800	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 1,375,000千円	長崎駅周辺 整備室
21 【補助】 都市計画街路整備事業費 （社会資本整備総合交付金）	▲235,600		
(1) 新地町稲田町線	▲46,400	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 105,000千円	土木建設課
(2) 銅座町松が枝町線（銅座工区）	▲93,300	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 312,000千円	土木建設課
(3) 片淵線（新大工工区）	▲95,900	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 147,000千円	土木建設課
22 【補助】 公園等施設整備事業費 金比羅公園	▲14,700	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 70,000千円	土木建設課
9 款 消 防 費		▲ 301,882	
23 【単独】 防災行政無線整備事業費 防災行政無線デジタル化	▲301,882	戸別受信機購入費において、戸別受信機の有償譲渡分の申込者数が見込みを下回ったことにより、購入台数が減少したことに伴い減額補正するもの。 【購入台数】 当初見込み 12,610台 決算見込み 2,557台（▲10,053台） 現計予算額 2,442,372千円	防 災 危 機 管 理 室

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
10 款 教 育 費	38,826		
24 教育諸費	19,780	小中学校で学期毎に任用している嘱託員について、健康保険及び厚生年金に係る経費を増額するもの。 ・事業主負担金保険料 22,914千円 ・被保険者負担金保険料 13,405千円	教育委員会 総務課
(1) 特別支援教育充実費	14,292		南総合事務所 地域福祉課
(2) 学校図書館司書配置費	5,488		
25 小学校管理費 運営費	2,066		
26 中学校管理費 運営費	1,422		
27 事務費 保健体育総務費事務費	2,507		
28 学校給食実施費	13,051		
(1) 給食調理員費	10,493		
(2) 共同調理場運営費	2,558		

※ 一般会計の繰越明許費は、「市民活動推進費 まちづくり活動推進費」など50件を計上。

II 一般会計継続費 86,200 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 新市庁舎建設事業 新市庁舎建設工事等	-	補助の内示増に係る事業計画の変更に伴い、継続費の年割額を変更するもの。 ・継続費総額 25,106,400千円 ・事業期間 平成30年度～令和4年度	大型事業 推進室
2 小学校整備事業 伊良林小校舎等改築	-	校舎等改築2期工事の工期延長に係る事業計画の変更に伴い、継続費の期間及び年割額を変更するもの。 ・継続費総額 2,488,800千円 ・事業期間 平成28年度～令和2年度 → 平成28年度～令和3年度	教育委員会 施設課
3 小学校整備事業 西浦上小校舎等改築	-	基本実施設計業務の実施期間変更に係る事業計画の変更に伴い、継続費の年割額を変更するもの。 ・継続費総額 4,712,300千円 ・事業期間 令和元年度～令和8年度	教育委員会 施設課
4 文化財保存整備事業 国指定重要文化財旧グラバー住宅	86,200	建物内外部の解体等により判明した施設の形状や劣化状況などに係る事業計画の変更に伴い、継続費の総額、期間及び年割額を変更するもの。 ・継続費総額 385,400千円→471,600千円 ・事業期間 平成30年度～令和2年度 → 平成30年度～令和3年度	文化財課

Ⅲ 一般会計債務負担行為

2,793,228 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 江平地区ふれあいセンター指定管理	1,610	指定管理者制度による管理運営に係るもの。(足湯施設の追加。) 設定期間 令和2年度～令和3年度	中央総合事務所 総務課
2 蚊焼地区ふれあいセンター指定管理	29,410	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	南総合事務所 地域福祉課
3 障害福祉センター指定管理	1,670,396	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	障害福祉課
4 夜間急患センター指定管理	1,091,812	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	地域保健課

Ⅳ 特別会計予算

246,831 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 観光施設事業特別会計	7,800		観光政策課
(1) グラバー園管理費	7,800		
グラバー園管理費 旧グラバー住宅展示整備費	▲3,929	発注方法の変更等により事業計画を変更し、来年度に事業を実施することから、展示設計に係る経費を減額するもの。 当初予算額 3,929千円	
基金積立金 観光施設整備基金	3,929	展示設計の減額に伴い収支差額が生じることから、観光施設整備基金への積立金を増額するもの。 現計予算額 39,057千円	
【補助】耐震化推進事業費 旧長崎地方裁判所長官舎	7,800	国の追加内示に伴い、グラバー園内にある旧長崎地方裁判所長官舎の耐震診断及び耐震補強に係る実施設計を行うもの。	
2 国民健康保険事業特別会計	1,545		国民健康 保険課
事業勘定	1,545		
(1) 保険給付費	0		
療養諸費 一般被保険者療養給付費負担金	▲111,951	一般被保険者の一人あたりの療養給付費が当初の見込みを下回ることから一般被保険者療養給付費を減額するもの。 当初予算額 34,214,436千円	
高額療養費 一般被保険者高額療養費負担金	111,951	一般被保険者の一人あたり的高額療養費が当初の見込みを上回ることから一般被保険者高額療養費を増額するもの。 当初予算額 5,280,262千円	
(2) 償還金及び還付加算金等	1,545		
国庫支出金等過年度分返還金	1,545	過年度事業費の確定に伴い国・県支出金を返還するもの。 当初予算額 300千円	

3	土地取得特別会計	218,977		用地課
	(1) 土地取得事業費	218,977		
	土地開発基金借入金償還金	218,977	先行取得していた事業用地等の所管換え等が当初の見込みを上回ることから、土地開発基金借入金の償還金を増額するもの。 当初予算額 390,900千円	
4	後期高齢者医療事業特別会計	18,509		後期高齢者医療室
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	18,509		
	後期高齢者医療広域連合納付金	18,509	保険料軽減対象者数が当初の見込みを上回ることから、後期高齢者医療広域連合に納付する保険基金安定負担金分を増額するもの。 当初予算額 5,529,310千円	

※ 特別会計の繰越明許費は、観光施設事業特別会計などにおいて12件を計上。

V 企業会計予算 1,099,873 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 水道事業会計	2,324		上下水道局 経理課
(1) 新市庁舎建設事業費負担金 新市庁舎建設工事等	2,324	一般会計において、国の追加内示に伴い、事業費を増額することから、同様に水道事業会計負担金分を増額するもの。 当初予算額 150,327千円	
2 下水道事業会計	1,097,549		上下水道局 経理課
(1) 新市庁舎建設事業費負担金 新市庁舎建設工事等	1,549	一般会計において、国の追加内示に伴い、事業費を増額することから、同様に下水道事業会計負担金分を増額するもの。 当初予算額 100,218千円	
(2) 補助公共下水道雨水建設事業費 雨水管渠布設工事等	1,009,700	国の1号補正に伴い、事業の進捗を図るため国庫補助事業費を増額するもの。	
(3) 単独公共下水道雨水建設事業費 雨水管渠布設工事等	86,300	国の1号補正に伴い、事業の進捗を図るため国庫補助事業費を増額することに伴い、付帯する単独事業費を増額するもの。 現計予算額 192,510千円	

VI 企業会計継続費 - 千円

事業名	総額 (千円)	内 容	担当課
1 水道事業会計	-		上下水道局 経理課
(1) 新市庁舎建設事業費負担 新市庁舎建設工事等	-	一般会計において、国の追加内示に係る事業計画の変更に伴い、継続費の年割額を変更することから、同様に水道事業会計負担分の継続費の年割額を変更するもの。 ・継続費総額 1,529,937千円 ・事業期間 平成30年度～令和4年度	
2 下水道事業会計	-		上下水道局 経理課
(1) 新市庁舎建設事業費負担 新市庁舎建設工事等	-	一般会計において、国の追加内示に係る事業計画の変更に伴い、継続費の年割額を変更することから、同様に下水道事業会計負担分の継続費の年割額を変更するもの。 ・継続費総額 1,019,958千円 ・事業期間 平成30年度～令和4年度	